

## 第5章 保健福祉部

### 第1節 社会福祉課

#### 〔総括概要〕

社会福祉課における主な分掌事務は、高齢者福祉を除く法定・任意の福祉計画の策定、栃木市社会福祉協議会に関すること、福祉制度の見直しに関すること、民生委員児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、日本赤十字社に関すること、災害救助や災害見舞等に関すること、福祉関係団体の育成指導に関すること、発達障がいを含む障がい児（者）の相談及び支援、理解のための普及及び啓発、関係機関との連絡調整に関することなどである。

福祉政策担当では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、発達障がい児支援基本計画（案）や栃木市保育所整備基本計画（案）等について審議を行った。

栃木特別支援学校の生徒が、職場体験を通して、働く際に必要な態度、技能、知識を身につけるために行う就業体験学習の受入れを実施した。

社会福祉法人栃木市社会福祉協議会の組織基盤や財政基盤の健全化を図り、市民から信頼される組織運営を推進するため、経営改善への取組を行った。

障がい福祉担当では、身体障害者手帳及び療育手帳の交付をはじめ、障がい者の生活上の困難を軽減するため、各種福祉サービスの提供や特別障がい者手当等の支給を行った。また、障がい者（児）を取り巻く環境の問題や生活・育成上の問題等について相談業務を行うとともに、関係機関と連携し、障がい者（児）に対する助言や指導を行った。障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活の支援等を目的とした仕組みである「障害者自立支援法」による福祉サービスの提供においては、障がい者の自己決定権を尊重し、利用者の立場に立って、介護給付等の自立支援給付、移動支援及び日中一時支援等の地域生活支援事業に係る申請受理、障がい程度区分認定調査、障がい程度区分審査会運営及び支給決定を行うなど、適切な対応に努めた。

発達支援担当では、複数の関係機関との連携を必要とする当事者に対し、総合的かつ長期的視野に立った相談支援活動を行った。

複数の関係機関職員が出席する支援協力ケース会議を開催して、関係課の共通理解を図り、支援方針や対応等の決定などを組織的に行うこと等により、当事者の課題に寄り添い、解決に向けた総合的な取組を行った。

特にライフステージが頻繁に変化し、多くの機関の連携による支援が必要な乳幼児期から学齢期の対応に重点を置き、発達支援担当の専門職が、保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を実施し、具体的な支援の方法についての提案を行った。また、作業療法士を配置して、障がい児等に対する作業療法面からの支援を行った。

健康増進課所管の乳幼児健康診査や5歳児発達相談等に職員を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげるなど、子どもの特性に応じた環境

整備を図った。

平成21年度から、ことばの発達の遅れている幼児等にことばの指導等を行うため、未就学児ことばの教室を開始した。

保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした、相談の入り口であり直接支援を行う関係者に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

## 福祉政策担当

### 1 社会福祉施策推進委員会の開催

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成22年度に設置した栃木市社会福祉施策推進委員会の推進委員任期満了に伴い新たに21人の委員を委嘱した。また、専門的な事項について調査研究及び検討するため、委員会に、高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、就労支援の4つの専門部会を置いた。

会議名	実施日	内容
障がい者福祉部会・児童福祉部会合同会議	5月1日(火)	・発達障がい児支援基本計画(案)について ・栃木市保育所整備基本計画(素案)について
委員会	12月13日(木)	・委嘱状交付 ・栃木市保育所整備基本計画(案)について ・地域自立支援協議会について

### 2 法定・任意計画の策定

すべての人がいきいきと地域で生活できる社会づくりを実現しようとする「地域福祉計画」の策定にあたり、地域福祉に関するアンケート調査を行った。

### 3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

### 4 身体障がい者福祉関係

#### (1) 障がい者体力増進事業関係

##### ア 体力回復トレーニング

- ・実施日 9月2日(日)
- ・場 所 那須動物王国ほか
- ・参加者 98人

##### イ 第8回栃木県障害者スポーツ大会

- ・実施日 9月30日(日)
- ・主会場 栃木県総合運動公園陸上競技場

- ・出場者 13人、1団体
- ウ 第7回障がい者軽スポーツ大会
  - ・実施日 3月17日(日)
  - ・会場 栃木勤労者体育センター
  - ・参加者 65人

(2) 身体障がい者相談員の活動状況

身体障がい者の自立更生について、13人の相談員が相談指導に当たった。

5 知的障がい者（児）福祉関係

知的障がい者の自立更生について、14人の相談員が相談指導に当たった。

6 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぽぽ	小平町6-11	169.2	2,030
さざなみの家	平柳町1-2-7	147.7	1,772

7 民生委員児童委員関係

栃木地域において民生委員児童委員190人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況

(単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費
815	105	16	152	5	206
年金・保険	非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数
9	99	105	1,378	2,890	15.2

(2) 調査等状況

(単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
6,968	276	4,877	15,577	20,971	48,669	256

## 8 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

### (1) 日赤募金（栃木地域）

目 標 額(円)	実 績 額(円)	達 成 率(%)
9,032,000	7,677,431	85.0

### (2) 災害による救援品配布状況（栃木地域）

区 分	世帯数	人 数	毛 布	布 団	日用品
火 災	4世帯	10人	6枚	8組	5個

### (3) 講習会等

- ・健康生活支援講習 1回
- ・救急法講習 1回
- ・幼児安全法講習 6回

## 9 災害見舞金給付状況

（単位：件）

全焼件数	半焼件数	部分焼	全壊件数	部分損壊	入院	火災死亡
10	-	2	-	-	1	2

## 障がい福祉担当

### 1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）

（単位：人）

障 が い 区 分	手帳所持者数	交付者数
視 覚 障 が い	323	6
聴 覚 ・ 平 衡 障 が い	679	32
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 障 が い	64	9
肢 体 不 自 由 障 が い	2,800	162
内 部 障 が い	1,539	147
複 合 障 が い	241	-
合 計	5,646	356

### 2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

（単位：人）

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	48	33	199	174	454
中度（B1）	39	18	176	129	362
軽度（B2）	33	26	123	59	241
合 計	120	77	498	362	1,057

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

(単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	1	2	3	-	-	-
	義足	5	11	16	-	-	-
装具	下肢	42	9	51	5	-	5
	靴型	12	3	15	2	-	2
	体幹	-	-	-	-	-	-
	上肢	1	-	1	-	1	1
座位保持装置		6	8	14	2	2	4
盲人安全つえ		7	-	7	2	-	2
義眼		4	-	4	1	-	1
眼鏡	矯正眼鏡	1	-	1	-	-	-
	遮光眼鏡	3	-	3	-	-	-
	弱視眼鏡	-	-	-	-	-	-
補聴器	高度難聴用ポケット型	1	4	5	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	36	23	59	7	3	10
	重度難聴用ポケット型	1	1	2	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	37	37	74	4	12	16
車いす	普通型	12	34	46	4	3	7
	その他	9	6	15	4	1	5
電動車いす		3	1	4	-	-	-
起立保持具		-	-	-	-	-	-
座位保持いす		-	-	-	3	-	3
歩行器		1	3	4	2	-	2
歩行補助つえ		2	-	2	-	-	-
重度障がい者用意思伝達装置		1	1	2	-	-	-
特例補装具		-	-	-	1	1	2
合 計		185	143	328	37	23	60

イ 費用

(単位：円)

区分	総額		
		公費分	自己負担額分
身体障がい者	20,992,956	20,515,399	477,557
身体障がい児	4,612,351	4,169,975	442,376

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても全額助成を行った。

## (2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	障がい者	障がい児	難病患者	小児慢性特定疾患児
特 殊 寝 台	-	1	-	-
特 殊 マ ッ ト	1	-	-	-
特 殊 尿 器	-	-	-	-
移 動 用 リ フ ト	-	-	-	-
訓 練 い す	-	2	-	-
入 浴 補 助 用 具	4	2	-	-
体 位 変 換 器	-	1	-	-
便 器	-	-	1	-
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	2	-	-	-
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	5	2	-	-
頭 部 保 護 帽	-	2	-	-
特 殊 便 器	-	-	-	-
火 災 警 報 器	-	-	-	-
自 動 消 火 器	-	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	2	-	-	-
透 析 液 加 温 器	2	-	-	-
ネ ブ ラ イ ザ ー	-	1	-	2
電 気 式 た ん 吸 引 器	4	-	1	-
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	-	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	6	-	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	1	-	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	4	-	-	-
盲 人 用 時 計	1	-	-	-
盲 人 用 体 温 計	-	-	-	-
盲 人 用 体 重 計	2	-	-	-
点 字 デ ィ ス プ レ イ	-	-	-	-
聴覚障がい者用通信装置	1	-	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	1	-	-	-
人 工 喉 頭	1	-	-	-
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	-	-	-	-

情報・通信支援用具	4	-	-	-
点字図書	-	-	-	-
ストマ用器具	2,819	-	-	-
紙おむつ	457	183	-	-
収尿器	2	-	-	-
居宅生活動作補助用具	1	1	-	-
パルスオキシメーター	-	-	-	-
車いす	-	-	-	-
クールベスト	-	-	-	-
紫外線カットクリーム	-	-	-	-
合計	3,320	195	2	2

イ 費用 (単位:円)

区分	総額
障がい者	33,678,607
障がい児	2,258,965
難病患者	61,900
小児慢性特定疾患児	49,403

#### 4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位:件)

区分	給付決定件数
音声・言語・そしゃく機能障がい	8
肢体不自由	10
心臓機能障がい	80
腎臓機能障がい	425
肝臓機能障がい	1
免疫機能障がい	16
計	540

(2) 費用 (単位:円)

総額	国県負担金対象分	市単独助成分
169,086,269	167,414,173	1,672,096

## 5 各種手当の状況

### 障がいに関係する手当

種 別		受給者数（人）	支給額（円）
特定疾患介護手当		913	31,905,000
特別障がい者 等手当	特別障がい者手当	118	37,361,040
	障がい児福祉手当	60	9,473,190
	福祉手当(経過的)	5	857,300
重度障がい児支援手当		124	4,116,000
特別児童扶養手当		203	県で支給

## 6 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		3,916人
	うち障がい者	918人
	高齢者	2,998人
交付枚数		47,574枚
利用枚数		31,584枚
利用率（利用枚数/交付枚数）		66.4%
助成額		15,792,000円

## 7 障がい者福祉関係

### (1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

#### ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		支給決定障がい者数 (人)				給付額 (円)	備考
		身体	知的	精神	計		
介護給付費	居宅介護	71	78	49	198	96,421,971	
	行動援護	1	4	-	5	482,942	
	同行援護	25	-	-	25	2,619,456	
	短期入所	51	85	3	139	41,406,837	
	重度訪問介護	1	-	-	1	2,009,742	



	療養介護	19	3	-	22	58,687,570	
	生活介護	118	213	9	340	744,676,533	
	重度障害者等包括支援	3	-	-	3	9,762,360	
	共同生活介護	6	50	13	69	93,686,228	
	施設入所支援	65	119	-	184	232,587,567	
	サービス利用計画作成費	-	-	-	-	26,000	
	身体障害者更生施設(入所)	-	-	-	-	-	
	身体障害者更生施設(通所)	-	-	-	-	-	
	身体障害者療護施設(入所)	-	-	-	-	-	
	身体障害者療護施設(通所)	-	-	-	-	-	
	身体障害者授産施設(入所)	-	-	-	-	-	
	身体障害者授産施設(通所)	-	-	-	-	-	
	知的障害者更生施設(入所)	-	-	-	-	3,546,950	
	知的障害者更生施設(通所)	-	-	-	-	-	
	知的障害者授産施設(入所)	-	-	-	-	1,373,580	
	知的障害者授産施設(通所)	-	-	-	-	3,350,110	
	知的障害者通勤寮	-	-	-	-	315,580	
	特定障害者特別給付費	-	-	-	-	40,145,414	
	計	360	552	74	986	1,331,098,840	
訓練等給付費	共同生活援助	-	28	12	40	22,114,111	
	自立訓練	3	22	3	28	38,643,246	
	就労移行支援	3	29	7	39	69,938,348	
	就労継続支援	30	161	92	283	316,056,048	
	計	36	240	114	390	446,751,753	
	相談支援給付費	40	125	33	198	2,714,209	
	合計	436	917	221	1,574	1,780,564,802	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)				支出額 (円)
	身体	知的	精神	計	
成年後見制度利用支援事業	-	1	-	1	280,000
コミュニケーション支援事業	25	-	-	25	773,240
移動支援事業	99	114	41	254	17,082,625
訪問入浴サービス事業	3	-	-	3	2,525,000
更生訓練費及び就職支度金給付事業	5	4	-	9	271,630

日中一時支援事業	38	103	54	195	79,192,050
自動車改造費助成事業	3	-	-	3	300,000
自動車運転免許取得助成事業	-	-	-	-	-
計	173	222	95	490	100,424,545

(2) 障がい程度区分審査会実施状況

障害者自立支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい程度区分の審査・判定及び市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で24回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい程度区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	3	3.3	6	4.1	3	6.8	-	-	-	-	1	14.3	13	3.8
2	10	10.9	30	20.3	27	61.4	2	4.1	-	-	1	14.3	70	20.4
3	14	15.2	29	19.6	9	20.5	2	4.1	-	-	3	42.9	57	16.6
4	12	13.0	25	16.9	3	6.8	4	8.2	2	66.7	2	28.6	48	14.0
5	15	16.3	25	16.9	-	-	6	12.2	-	-	-	-	46	13.4
6	38	41.3	33	22.3	2	4.5	35	71.4	1	33.3	-	-	109	31.8
計	92	100.0	148	100.0	44	100.0	49	100.0	3	100.0	7	100.0	343	100.0
平均区分	4.52		3.89		2.45		5.43		4.67		2.86		4.08	

8 障がい児福祉関係

(1) 児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況

平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、障害児通所支援給付費により障害児通所支援を利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害児通所給付費

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
障害児相談支援	31	517,000	
児童発達支援	120	39,487,629	
放課後等デイサービス	111	54,942,794	
計	262	94,947,423	

(2) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		支給決定障がい児数(人)	給付額(円)	備考
介護給付費	居宅介護	5	2,819,658	
	行動援護	1	-	
	デイサービス	-	5,378,200	
	短期入所	33	6,420,704	
	計	39	14,618,562	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
コミュニケーション支援事業	-	-	
移動支援事業	2	55,605	
訪問入浴サービス事業	1	978,750	
日中一時支援事業	113	25,851,996	
計	116	26,886,351	

9 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	100	18.1
2 級	348	63.2
3 級	103	18.7
合計	551	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、1,303人が受給した。

発達支援担当

1 支援協力ケース会議

支援協力ケース会議は隔週火曜日に開催した。

	平成 23 年度	平成 24 年度
開催数(回)	19	14
ケース数(件)	78	59

2 発達支援担当相談支援等業務状況

関係機関との横断的な連携を図り、乳幼児期・学齢期・青年期とそれぞれのライフステージに合わせた支援を継続的に実施した。心理関係の専門職及び言語聴覚士を配置し、

保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を行い、対応に配慮が必要なお子さんに対して具体的な支援の方法について提案することで、園や学校生活の安定を図った。

また、作業療法士を配置して作業療法面からの支援を行った。

機関別巡回相談実績

(単位:回)

	平成 23 年度	平成 24 年度
幼稚園・保育園（民間）	91	52
市立保育園	52	47
小学校	332	234
中学校	34	49
適応指導教室	-	15
合計	509	397

### 3 健康診査等職員派遣状況

健康増進課所管の5歳児発達相談、乳幼児発達相談等に発達支援担当の職員(心理職、言語聴覚士等)を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげる等、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

#### (1) 5歳児発達相談実施状況（面接、行動観察）

- ・派遣回数 36回
- ・観察人数 182人
- ・心理職等派遣延べ人数 68人

#### (2) 乳幼児発達相談実施状況（保護者面接、受診者のアセスメント）

- ・派遣回数 20回
- ・対象延べ人数 103人
- ・心理職等派遣延べ人数 74人

### 4 啓発活動及び研修状況

保育園・幼稚園、小中学校を始めとした関係機関等に対し発達障がいの基本的な理解や支援に対する研修を実施した。

支援協力者研修は、障がいや虐待等何らかの支援ニーズを抱える児童や家庭に対して、関係課が協力して支援を行うために、支援者の資質向上を図ることを目的に研修を実施した。

また、地域福祉について市民の理解を促進し、お互いを理解する心を育てる観点から障がい児者アートセミナーを開催した。

#### (1) 啓発活動（講演会等）参加

実施日	演題等	主催
6月5日(火)	小中学校学校支援員研修会 「特別な支援を要する児童生徒の理解と支援について」	学校教育課

6月13日(水)	栃木市ことばを育てる会 講演会 「子どもたちの今とこれから」	栃木市ことばを育てる会
6月13日(水) 7月4日(水) 10月10日(水) 11月7日(水) 2月13日(水)	ゆっくり学習会 「特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解」 ①栃木市の支援体制②支援事例の紹介	学校教育課
7月25日(水) 8月1日(水) 8月2日(木) 〃 8月3日(金) 〃 8月9日(木) 8月30日(木) 10月31日(水)	校内研修 特別支援教育研修会 「発達障がいの理解と支援」	栃木第三小学校 赤津小学校 栃木第五小学校 家中小学校 栃木第四小学校 大宮南小学校 国府南小学校 合戦場小学校 藤岡小学校
8月1日(水)	特別支援学校地域センター的機能充実事業研修会 「発達障がいの理解と支援 様々な情報を生かした教育的支援とは」	栃木県立栃木特別支援学校
8月7日(火)	問題行動等未然防止プログラム事業 児童・生徒指導研修会 「発達障がいの理解と支援」	下都賀教育事務所 壬生町立壬生東小学校
9月6日(木)	園内研修会	大平西保育園
10月15日(月) 11月16日(金) 12月5日(水)	栃木市家庭教育学級 「大人になること ～反抗期・不登校・非行の理解～」 「ペアレントトレーニングを活かした子育て」	生涯学習課
10月18日(木)	下都賀地区特別支援教育振興大会 「子どもたちの今とこれから」	下都賀地区特別支援教育 研究協議会
11月22日(木)	思春期講座 「思春期の子どもの理解とかかわり方」 ～思春期を乗り越えて自分らしさを 獲得させるために～	小山市立間々田中学校
2月7日(木)	いきいき元気教室 「孫育て」について ～孫と上手に関わるためのノウハウを学ぼう～	国府地域包括支援センター

5月23日(水) 7月17日(火) 9月20日(木) 12月21日(金) 2月1日(金)	すくすく教室(子育て支援教室) 「子育てアドバイス」	健康増進課
6月23日(土) 10月6日(土) 2月16日(土)	両親教室講話 「家族のふれあいの大切さ」	大平・藤岡総合支所 健康福祉課

(2) 発達障がい研修会

実施日	演題等	参加人数(人)	講師
9月7日(金) 9月20日(木) 10月3日(水) 10月24日(水) 11月28日(水) 12月6日(木) 12月20日(木) 1月17日(木)	市民研修 ペアレントトレーニング (全8回)	延べ141	明星大学 人文学部心理学科 准教授 竹内 康二氏

(3) 支援協力者研修

実施日	演題等	講師
5月15日(火)	特別支援教育のいま	宇都宮市教育センター所長 上澤 久子氏
6月12日(火)	セラピーの実際 ～音楽療法や乗馬を通してのアプローチ～	こども課 家庭相談員 関根雅子氏・吉澤栄里子氏
9月11日(火)	児童相談所と市の連携について ～児相から市に求める役割～	栃木県南児童相談所所長補佐 君島 健一氏
10月2日(火)	被災地の子どもたちのいま 現状とこれからの支援	遠藤 則靖氏
12月18日(火)	心に悩みをもつ人々への対応について	社会福祉課 トータルサポート専門員 寺山 寿氏
1月15日(火)	障がいを持つ子どもたちの社会参加 に向けて	栃木県立栃木特別支援学校 A部門高等部進路指導部長 渡邊 哲郎氏
2月19日(火)	医療との連携に基づく児童支援の 現状と課題	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター 星野 美幸氏

(4) 検討会議

実施日	会議名	内容
8月28日(火)	支援事業課題検討会議	○児童虐待防止の啓発活動と早期発見のための相談、通告をよりスムーズにしてもらうための方策について ○児童・生徒支援チームによる学校巡回事業について
11月6日(火)	発達障害者等支援都市システム事業評価・検討会議	○栃木市における発達障がい者支援体制についての評価・意見交換ほか
2月5日(火)		○平成24年度発達障害者支援都市システム事業について

(5) 障がい児者アートセミナー

- ・実施日 10月14日(日) 午後1時30分～午後3時30分
- ・会場 栃木文化会館小ホール
- ・来場者 138人
- ・実施内容 第一部：増田太郎氏による講演ライブ「心の握手」  
第二部：栃木特別支援学校生徒とのコラボレーション  
「世界に一つだけの花」・「毎日が歌ってる」

5 未就学児ことばの教室

栃木市に住所を有する、就学前でことばやコミュニケーションに課題のある幼児等を対象に、ことばの指導を行い社会への適応能力の育成を図った。

	実人数(人)	延べ回数(回)	実施場所
栃木教室	50	840	栃木保健福祉センター
大平教室	31	675	大平健康福祉センター、大平隣保館、大平地域福祉センター
藤岡教室	25	422	藤岡公民館
都賀教室	9	117	都賀保健センター
計	115	2,054	

※西方は、人数が少ないため都賀教室にて行っています。

6 いろどり教室（放課後等巡回指導教室）

集団生活で課題を持つ幼児・児童・生徒を対象に、社会性の獲得を目指したプログラムを実施して集団への適応力を育むとともに、その経過を保護者、支援者と共有することで子どもの特徴に合わせた支援方法についての理解と啓発を図り、その後の継続的支援を行った。

参加者数 (単位:人)

	平成23年度	平成24年度
未就学児	2	4
学齢児	15	65